



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department

Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

São Paulo, SP – 01310-925

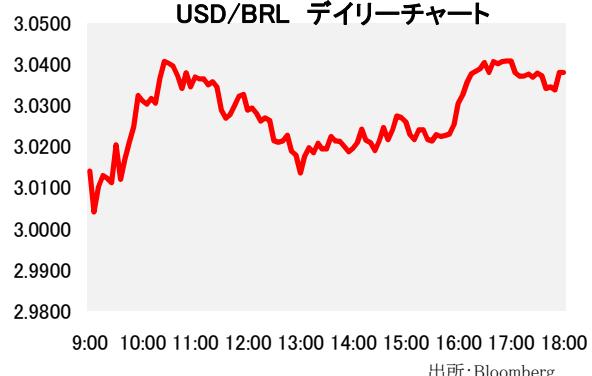
1. マーケット・レート

			5月13日	5月14日	5月15日	5月18日	5月19日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.0390	2.9940	2.9960	3.0050	3.0380	+0.0330
	BRL/JPY	Spot	39.19	39.80	39.82	39.92	39.75	-0.17
	EUR/USD	Spot	1.1353	1.1411	1.1451	1.1314	1.1149	-0.0165
	USD/JPY	Spot	119.13	119.18	119.25	119.99	120.70	+0.71
金利	Brazil DI Future	6MTH(p.a.) 1Year(p.a.)	13.743 13.798	13.739 13.747	13.738 13.724	13.777 13.769	13.796 13.802	+0.020 +0.033
	On-shore USD	6MTH(p.a.) 1Year(p.a.)	1.629 2.214	1.574 2.124	1.490 2.017	1.508 2.059	1.050 2.046	-0.458 -0.013
株式	Bovespa指数		56,372	56,657	57,249	56,204	55,499	-705
CDS	CDS Brazil 5y		235.03	229.11	231.00	225.31	228.00	+2.69
商品	CRB指数		231.141	231.769	231.457	230.678	226.217	-4.46

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

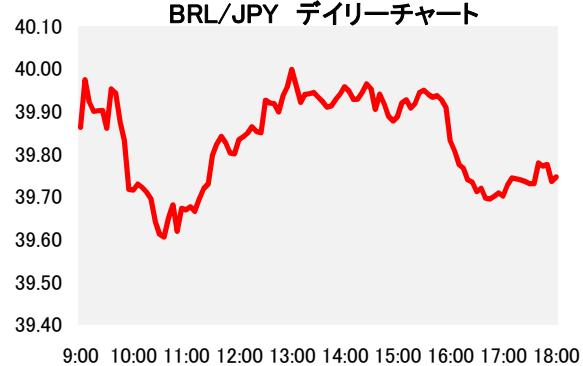
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FIPE CPI-週次	0.90%	0.83%	1.04%
IGP-M Inflation 2nd Preview	0.44%	0.41%	1.16%
CNI産業信頼感	--	38.6	38.5
(米)住宅着工件数	1015K	1135K	944K
(米)住宅着工件数(前月比)	9.6%	20.2%	4.9%
(米)建設許可件数	1064K	1143K	1038K
(米)住宅建設許可(前月比)	2.1%	10.1%	-5.5%



3. 要人コメント

李中国首相	ブラジル中間層の成長は重要である。中国は中南米との協働のための基金を設立する予定である。
-------	--



4. トピックス

- 本日のドルレアルは3.0140で寄り付き、オープン直後に本日の高値となる3.0040を示現した。ユーロの急落を受けてドルが全面高の展開となると、レアルは売り優勢の展開となった。その後、米国の住宅着工件数が7年ぶりの高水準となるとドル買いが更に強まり、レアルは3.04台前半まで下落した。明日のFOMCを控えて短期筋の利食いも出て、レアルは3.01台前半まで反発したが、その後は原油価格の軟調推移を受けてレアルは再び下落し、安値となる3.0440をつけ、3.0380でクローズした。
- ECBのクーレ理事は休暇シーズンで流動性が落ちる夏の前に資産購入の金額を増額するとコメントした。更に必要であれば前倒しに加えて9月に追加購入で補うことも有りうるとコメント。これを受け欧州債券が急落し、ユーロは1.13台から1.11台に急落した。
- 一部のアナリストレポートで原油価格が10月までに45ドルに下落するとの見通しが示されたことを嫌気し、原油価格は急落。WTIの直近限月ものは59ドル台から57ドル台前半まで下落した。これを受けて資源株主導でボベスパ指数も下げ、5月の最安値をつけた。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の領布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関する生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。